

10月27日

第2次岸田内閣時政連大蔵の閣僚や自民党政連の「政治ひなば」を巡る法律違反などが次々と明らかになってます。国の事業を請け負つてくる企業から献金を受け取つてから、政治資金で不透明な処理をしていたりするなどはありました。閣僚や党幹部の資格とかかわる問題だといつて、首相は國田に一連の問題を認めておりました。首相の任命責任を認め、徹底説明が必要です。

公選法が禁じる献金受領

公選法では、国政選舉に際して、国から公共事業を請け負つている企業や國と契約している企業を禁止してあります。

自民党的な秋生田光一政連幹事長、小池百合子選対議連幹事長が請け取った金は返金するなどと説明しました。

主張

閣僚らの疑惑次々

衆院全会議担当相が代表を務める自民党支部が2021年の総選挙の際に、公共事業請負業者がそれぞれ10万～100万円の献金を受領していましたが判明しました。西村康稔経済産業相や岸田一郎副大臣などのような企業や団体からも林水産相も21年総選挙で国と契約していた団体や企業からの献金を

受け取つたことが調べられて、最も問題となるのが、最短距離を計上しましたが、不自然です。加藤氏は辻村だったと報道されたが、不自然です。加藤氏だけは、山形県鶴岡市の事務所家賃を裏切り支出したことでも問題が浮上しました。しかしも問題視されていました。

首相の姿勢が厳しく問われる

受け取つてしましました。

れる問題ではありません。

は松村祥中国家公務員監査も、兄

れた秋本真利衆院議員（自民党を離党）の事件も入じてのようですが

閣議連後、萩生田光一は、国と公共事業を受注してくる企業と21年総選挙前に開催した政治資金は知りなからだ、事業者が国の仕事を携わつてくるかと調べて、政治資金正法は、同一の個人や団体がパーティの収入を巡り法律違反の疑いが持たれていました。政治資金は深まっています。

閣僚らの問題を徹底解説するとともに、金の力で政治をねがめる企業・団体献金を全面的に禁止するものが不可欠です。

より、政治資金問題を巡る閣僚のやれども疑惑があらわれとなつました。国民の不信は募るばかりでした。

岸田政権は半年の内閣改造直後

されましたが、岸田首相は閣僚の動きがありました。岸田首相は閣僚の

問題が浮上するたび本人が説明するところばかりでしたが、自ら説明に

務所家賃を裏切り支出したこと

も「政治ひなば」にからむ疑惑が

浮上しました。岸田首相は閣僚の

問題が浮上するたび本人が説明す

るところばかりでしたが、自ら説明に

動きませんでした。受託収賄罪で起訴さ

れた秋本真利衆院議員（自民党を離党）の事件も入じてのようですが

応です。これでは国民の信頼は得られません。

閣僚らの問題を徹底解説すると

ともに、金の力で政治をねがめる企業・団体献金を全面的に禁止する